



令和2年6月分

最近の雇用情勢

担当

令和2年7月31日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 諸井博之
地方労働市場情報官 河合芳尚
業務補佐 手島政志
電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は14か月連続で低下 一層注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

Table with 4 columns: Metric, Value, Change, and Trend. Rows include Effective Job Vacancies (1.14x), Effective Job Seekers (108,591), and Effective Applicants (94,870).

・有効求人倍率は14か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

Table with 4 columns: Metric, Value, Change, and Trend. Rows include New Job Vacancies (1.71x), New Job Seekers (39,046), and New Applicants (22,895).

・新規求人倍率は3か月連続で低下

○正社員の状況 (グラフP11)

Table with 4 columns: Metric, Value, Change, and Trend. Row includes Regular Job Vacancies (0.89x).

・正社員有効求人倍率は2か月連続で1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

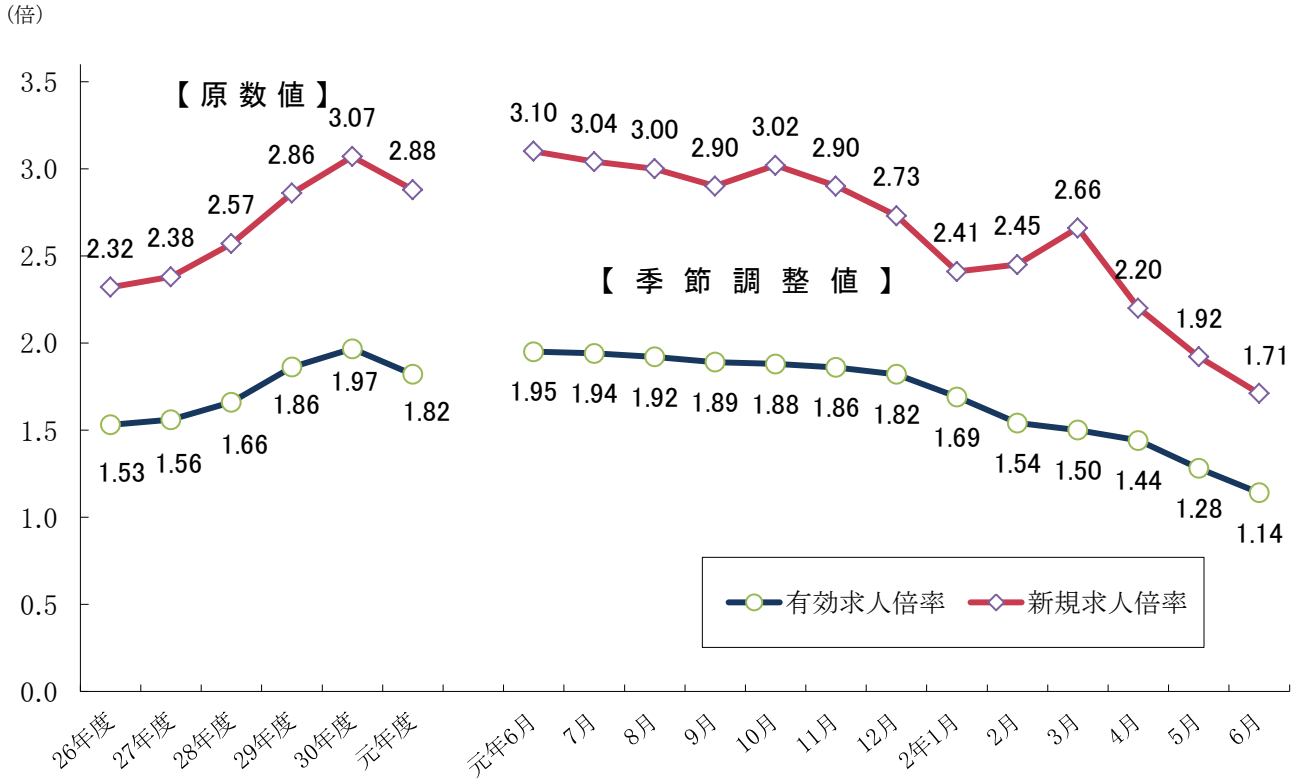
Table with 4 columns: Metric, Value, Change, and Trend. Rows include National and Tokai job vacancy rates (both 1.11x).

・東海の有効求人倍率は全国と同水準。

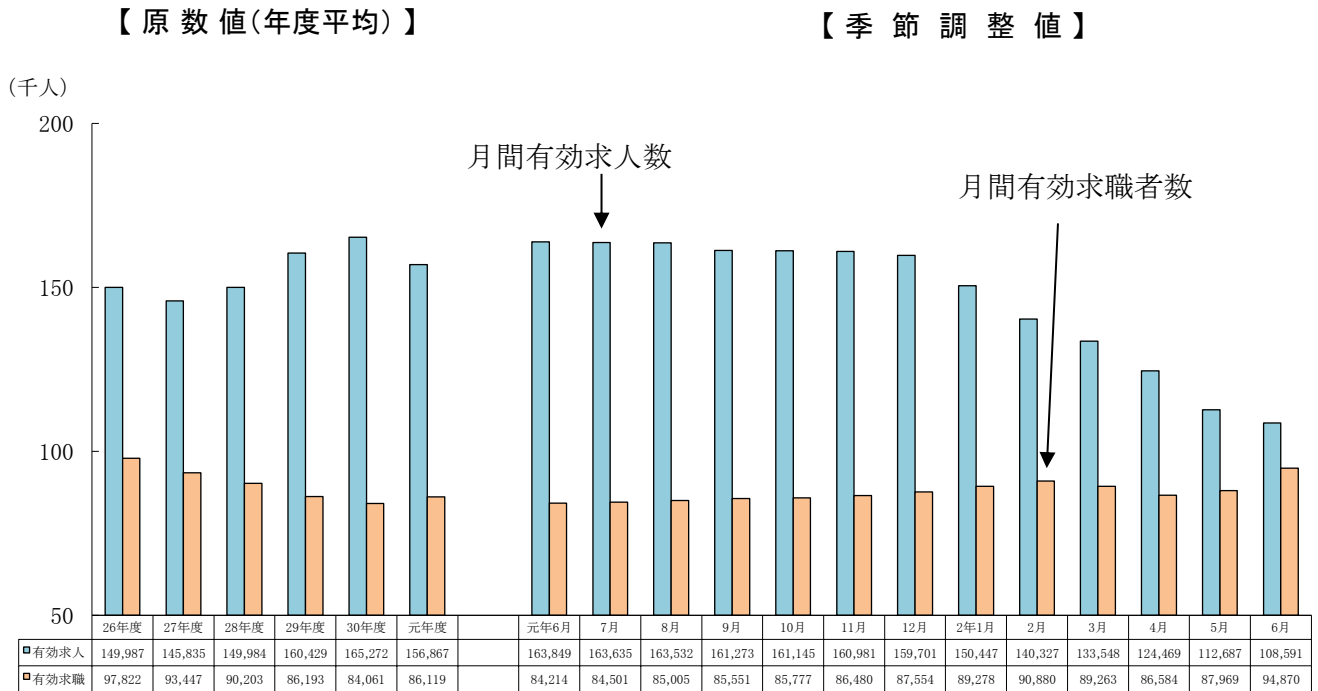
目次

Table-Of-Contents listing sections and page numbers: 有効求人・求職の状況 (1), 新規求人・求職の状況 (1), 正社員の状況 (1), 全国・東海の有効求人倍率 (1), 求人倍率の推移 (2), 月間有効求人・月間有効求職の推移 (2), 全国、東海4県の求人倍率の状況 (3), 表1 職業紹介状況 (4), 表2 求人・求職の推移 (5), 表3 地域別の求人・求職状況 (5), 表4 新規求人の主要産業別状況 (6), 表5 常用新規求職者の推移 (7), 表6 正社員の職業紹介状況 (7), 表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移 (8), 表8 全国の求人倍率・失業状況の推移 (8), 表9 職業別・年齢別職業紹介状況 (9), 表10 雇用保険適用・給付状況の推移 (10), 表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較 (10), 参考1 正社員求人の状況 (11), 参考2 求人・求職バランスシート (11), 参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値) (12)

求人倍率の推移



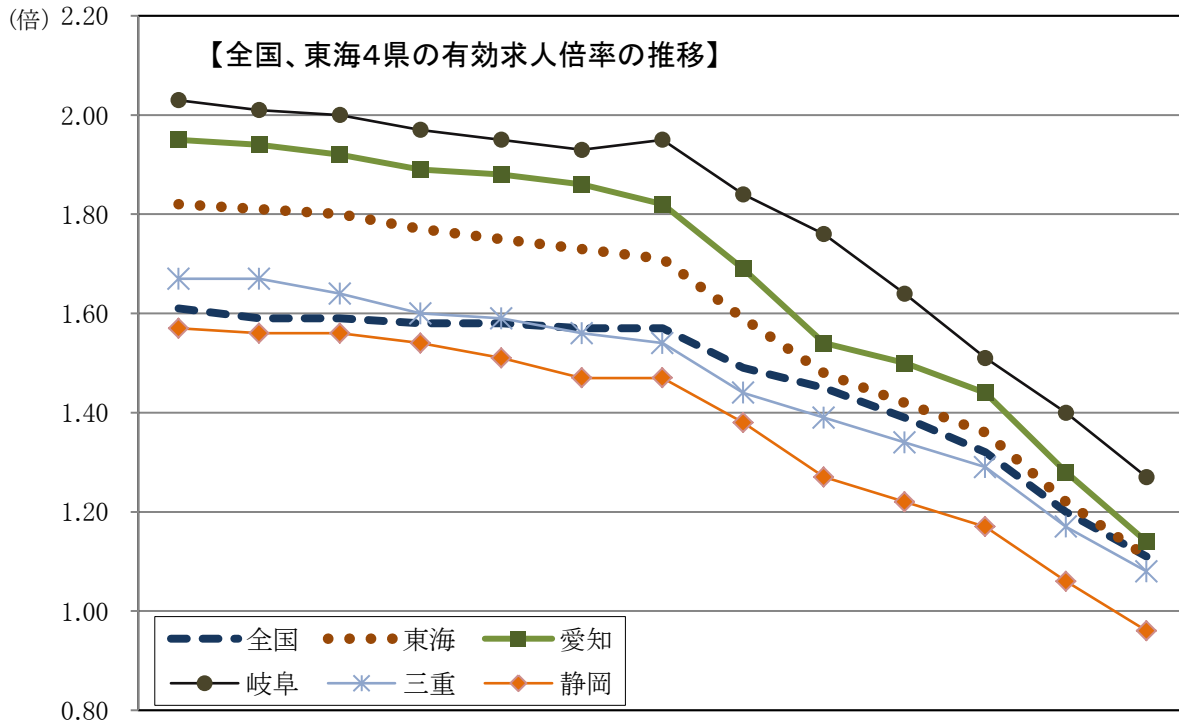
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.11倍
・前月より0.09ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.11倍
・前月より0.11ポイント低下
・全国の求人倍率と同水準。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.65倍
・前月より0.19ポイント低下
・全国の求人倍率(1.72倍)より0.07ポイント低くなっている。



		元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	全国	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11
	東海	1.82	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22	1.11
	愛知	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14
	岐阜	2.03	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27
	三重	1.67	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08
	静岡	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96
新規求人倍率	全国	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72
	東海	2.80	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84	1.65
	愛知	3.10	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71
	岐阜	2.92	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81
	三重	2.38	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57
	静岡	2.44	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
東海	1.88	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	1.15	
愛知	1.90	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	1.13	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年6月	令和2年5月	令和元年6月		
全 数	新規求職申込件数	23,669 件	19,050 件	17,060 件	38.7 %	
	季節調整値	22,895	18,882	18,184		21.3 %
	月間有効求職者数	99,974 人	92,842 人	87,606 人	14.1	
	季節調整値	94,870	87,969	84,214		7.8
	新規求人数	41,334	33,897	57,402	▲ 28.0	
	季節調整値	39,046	36,300	56,428		7.6
	月間有効求人数	107,701	109,611	160,131	▲ 32.7	
	季節調整値	108,591	112,687	163,849		▲ 3.6
	新規求人倍率	1.75 倍	1.78 倍	3.36 倍	▲ 1.61 P	
	季節調整値	1.71	1.92	3.10		▲ 0.21 P
	有効求人倍率	1.08	1.18	1.83	▲ 0.75	
	季節調整値	1.14	1.28	1.95		▲ 0.14
	就職件数	3,914 件	2,968 件	4,869 件	▲ 19.6 %	
	就職率	16.5 %	15.6 %	28.5 %	▲ 12.0 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,291 件	12,668 件	10,880 件	40.5 %	
	月間有効求職者数	62,532 人	58,021 人	52,298 人	19.6	
	新規求人数	24,569	20,687	34,066	▲ 27.9	
	月間有効求人数	65,397	66,054	94,920	▲ 31.1	
	新規求人倍率	1.61 倍	1.63 倍	3.13 倍	▲ 1.52 P	
	有効求人倍率	1.05	1.14	1.81	▲ 0.76	
	就職件数	1,919 件	1,569 件	2,599 件	▲ 26.2 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,378 件	6,382 件	6,180 件	35.6 %	
	月間有効求職者数	37,442 人	34,821 人	35,308 人	6.0	
	新規求人数	16,765	13,210	23,336	▲ 28.2	
	月間有効求人数	42,304	43,557	65,211	▲ 35.1	
	新規求人倍率	2.00 倍	2.07 倍	3.78 倍	▲ 1.78 P	
	有効求人倍率	1.13	1.25	1.85	▲ 0.72	
	就職件数	1,995 件	1,399 件	2,270 件	▲ 12.1 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年6月	17,060	▲ 7.3	57,402	▲ 4.9	87,606	▲ 1.4	160,131	▲ 2.4	3.36	0.08	1.83	▲ 0.02	4,869	▲ 11.1
7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
6月	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年6月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6
名古屋	8,530	30.5	21,214	▲ 26.3	37,127	7.9	55,725	▲ 30.1	2.49	▲ 1.91	1.50	▲ 0.82	1,256	▲ 19.1
尾張	6,437	36.8	9,119	▲ 26.0	28,060	13.4	24,981	▲ 32.5	1.42	▲ 1.20	0.89	▲ 0.61	1,112	▲ 23.5
西三河	5,928	58.2	7,109	▲ 36.4	23,483	25.0	17,993	▲ 39.3	1.20	▲ 1.78	0.77	▲ 0.81	948	▲ 12.8
東三河	2,774	33.9	3,892	▲ 23.9	11,304	16.8	9,002	▲ 34.6	1.40	▲ 1.07	0.80	▲ 0.62	598	▲ 22.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年6月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,951	▲ 8.0	3,652	▲ 9.1	3,631	▲ 9.0	299	▲ 4.2	
製造業	3,209	▲ 57.1	2,491	▲ 57.8	2,402	▲ 49.4	718	▲ 54.2	
食料品製造業	537	▲ 21.8	291	▲ 1.4	269	0.0	246	▲ 37.2	
繊維工業	90	▲ 56.5	56	▲ 57.3	47	▲ 59.1	34	▲ 55.3	
木材・木製品製造業	31	▲ 60.8	29	▲ 45.3	29	▲ 45.3	2	▲ 92.3	
印刷・同関連業	81	▲ 31.9	69	▲ 11.5	65	▲ 16.7	12	▲ 70.7	
プラスチック製品製造業	180	▲ 49.0	134	▲ 46.4	134	▲ 46.0	46	▲ 55.3	
窯業・土石製品製造業	74	▲ 61.1	48	▲ 67.6	47	▲ 68.2	26	▲ 38.1	
鉄鋼業	55	▲ 79.4	45	▲ 77.4	45	▲ 77.4	10	▲ 85.3	
金属製品製造業	420	▲ 30.0	366	▲ 29.2	365	▲ 27.6	54	▲ 34.9	
はん用機械器具製造業	362	▲ 44.2	334	▲ 41.1	327	▲ 42.2	28	▲ 65.9	
生産用機械器具製造業	229	▲ 42.6	203	▲ 42.8	202	▲ 42.0	26	▲ 40.9	
電気機械器具製造業	175	▲ 53.7	127	▲ 60.9	115	▲ 63.4	48	▲ 9.4	
情報通信機械器具製造業	4	▲ 89.2	4	▲ 84.6	2	▲ 92.3	0	▲ 100.0	
輸送用機械器具製造業	480	▲ 80.9	426	▲ 81.4	414	▲ 66.6	54	▲ 76.3	
情報通信業	922	▲ 38.2	840	▲ 33.9	760	▲ 33.2	82	▲ 62.9	
情報サービス業	878	▲ 34.1	805	▲ 31.0	725	▲ 30.7	73	▲ 56.0	
運輸業，郵便業	3,006	▲ 34.3	2,407	▲ 35.2	2,222	▲ 32.0	599	▲ 30.1	
卸売業，小売業	5,480	▲ 38.4	2,829	▲ 41.3	2,735	▲ 41.0	2,651	▲ 35.0	
金融業，保険業	187	▲ 47.5	136	▲ 42.9	136	▲ 42.9	51	▲ 56.8	
不動産業，物品賃貸業	960	▲ 22.9	770	▲ 20.3	764	▲ 20.3	190	▲ 31.9	
学術研究，専門・技術サービス業	1,562	▲ 2.7	1,180	4.0	1,150	4.2	382	▲ 18.9	
宿泊業，飲食サービス業	3,982	▲ 39.9	1,470	▲ 25.9	1,445	▲ 26.8	2,512	▲ 45.8	
生活関連サービス業，娯楽業	1,669	▲ 34.0	948	▲ 27.1	933	▲ 21.9	721	▲ 41.2	
医療，福祉	10,479	▲ 10.8	4,539	▲ 14.3	4,512	▲ 14.3	5,940	▲ 7.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,985	▲ 9.0	2,828	▲ 11.2	2,807	▲ 11.1	4,157	▲ 7.4	
サービス業(他に分類されないもの)	4,171	▲ 25.1	2,603	▲ 22.8	2,456	▲ 22.4	1,568	▲ 28.7	
職業紹介・労働者派遣業	979	▲ 26.4	746	▲ 30.4	676	▲ 29.3	233	▲ 9.7	
計	41,334	▲ 28.0	24,569	▲ 27.9	23,832	▲ 24.8	16,765	▲ 28.2	
企業規模別	4人以下	1,679	▲ 8.4	1,138	1.6	1,123	0.4	541	▲ 24.0
	5～29人	8,680	▲ 21.5	5,660	▲ 19.4	5,612	▲ 19.6	3,020	▲ 25.1
	30～99人	8,570	▲ 18.2	5,370	▲ 17.3	5,331	▲ 15.7	3,200	▲ 19.7
	100～299人	6,628	▲ 28.3	4,288	▲ 27.1	4,151	▲ 25.2	2,340	▲ 30.4
	300～499人	2,812	▲ 27.0	2,134	▲ 20.5	2,051	▲ 21.4	678	▲ 41.9
	500～999人	3,164	▲ 32.8	1,405	▲ 46.9	1,341	▲ 47.0	1,759	▲ 14.7
	1,000人以上	9,801	▲ 39.6	4,574	▲ 44.4	4,223	▲ 36.0	5,227	▲ 34.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
元年6月	10,855	▲6.8	6,994	▲3.1	234	▲29.5	1,710	▲2.6	4,945	▲1.3	3,079	▲15.4	782	▲0.9
7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲2.6	798	▲1.6
8月	10,930	▲10.0	6,936	▲6.0	234	▲5.6	1,692	0.8	4,888	▲8.2	3,313	▲14.7	681	▲23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲24.0	3,849	92.9	5,415	▲1.6	2,398	▲25.3	595	▲21.8
6月	15,221	40.2	11,112	58.9	281	20.1	5,003	192.6	5,665	14.6	3,278	6.5	831	6.3

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
元年6月	77,277	▲1.6	52,207	▲2.1	1.48	0.01	26,820	▲3.6	46.7	0.6	2,144	▲14.0	44.0	▲1.5
7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲7.7	46.6	▲1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲0.7	1.49	0.01	25,492	▲3.1	49.0	0.5	1,945	▲16.8	46.3	▲4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲0.02	27,073	▲1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲0.3
10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3
5月	55,807	▲28.2	57,897	8.5	0.96	▲0.50	17,842	▲31.8	52.6	3.7	1,316	▲43.0	44.3	▲1.4
6月	55,464	▲28.2	62,364	19.5	0.89	▲0.59	20,617	▲23.1	49.9	3.2	1,565	▲27.0	40.0	▲4.0

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年6月	3.10	▲ 0.02	1.95	▲ 0.02	80	5.3	1.9	0.1
7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01				
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03	89	20.3	2.1	0.3
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01				
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04	77	16.7	1.8	0.2
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13				
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06				
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16				
6月	1.71	▲ 0.21	1.14	▲ 0.14				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年6月	2.38	▲ 0.02	1.61	▲ 0.01	162	▲ 3.6	2.3	▲ 0.1
7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3
6月	1.72	▲ 0.16	1.11	▲ 0.09	195	20.4	2.8	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年6月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	153	338	51	316	95	4	3.00	1.07
専門的・技術的職業	8,525	22,285	2,590	10,907	2,656	544	3.29	2.04
開発技術者	522	1,281	130	586	218	15	4.02	2.19
製造技術者	247	570	331	1,246	120	20	0.75	0.46
建築・土木技術者等	1,002	2,661	100	435	147	31	10.02	6.12
情報処理・通信技術者	796	2,159	260	1,234	407	11	3.06	1.75
その他の技術者	51	115	16	83	17	1	3.19	1.39
医師・薬剤師等	117	430	41	156	11	3	2.85	2.76
保健師、助産師、看護師	1,726	4,858	463	1,727	303	112	3.73	2.81
医療技術者	628	1,782	113	523	65	22	5.56	3.41
その他の保健医療	448	1,036	113	463	75	18	3.96	2.24
社会福祉の専門的職業	1,962	5,175	394	1,623	578	174	4.98	3.19
美術家、デザイナー等	123	328	190	925	149	24	0.65	0.35
その他の専門的職業	903	1,890	439	1,906	566	113	2.06	0.99
事務的職業	3,266	8,404	4,863	21,489	6,944	832	0.67	0.39
一般事務員	2,290	5,795	4,220	18,535	5,234	655	0.54	0.31
会計事務員	291	691	234	975	586	76	1.24	0.71
生産関連事務員	285	710	103	516	310	33	2.77	1.38
営業・販売関連事務員	262	683	246	1,091	676	49	1.07	0.63
外勤事務員	3	27	-	4	13	-	-	6.75
運輸・郵便事務員	76	346	16	80	52	12	4.75	4.33
事務用機器操作の職業	59	152	44	288	73	7	1.34	0.53
販売の職業	3,563	9,058	1,159	4,958	1,547	171	3.07	1.83
商品販売の職業	2,116	5,066	745	3,054	633	90	2.84	1.66
販売類以外の職業	39	202	27	84	15	3	1.44	2.40
営業の職業	1,408	3,790	387	1,820	899	78	3.64	2.08
サービスの職業	10,277	25,852	1,892	7,303	2,163	551	5.43	3.54
家庭生活支援サービス	78	143	5	19	7	3	15.60	7.53
介護サービスの職業	4,040	10,917	560	2,161	634	195	7.21	5.05
保健医療サービス	334	980	98	381	249	68	3.41	2.57
生活衛生サービス	957	2,172	122	510	46	21	7.84	4.26
飲食物調理の職業	2,626	5,790	551	2,027	720	176	4.77	2.86
接客・給仕の職業	1,793	4,818	368	1,390	242	32	4.87	3.47
居住施設・ビルの管理	93	319	70	312	184	27	1.33	1.02
その他のサービス	356	713	118	503	81	29	3.02	1.42
保安の職業	1,258	3,402	122	517	280	79	10.31	6.58
農林漁業の職業	179	391	94	444	128	47	1.90	0.88
生産工程の職業	3,324	8,586	3,272	11,634	2,941	483	1.02	0.74
生産設備(金属)	44	106	57	176	45	8	0.77	0.60
生産設備(金属除く)	44	144	24	91	92	16	1.83	1.58
生産整備(機械)	13	21	57	193	9	-	0.23	0.11
金属材料製造等	803	2,158	513	1,730	820	118	1.57	1.25
製品製造・加工処理	641	1,915	389	1,595	953	175	1.65	1.20
機械組立の職業	314	856	1,548	5,264	370	65	0.20	0.16
機械整備・修理の職業	999	2,111	98	421	166	20	10.19	5.01
製品検査(金属)	50	142	92	325	56	8	0.54	0.44
製品検査(金属除く)	73	201	67	252	112	29	1.09	0.80
機械検査の職業	43	145	276	909	93	9	0.16	0.16
生産関連・生産類似	300	787	151	678	225	35	1.99	1.16
輸送・機械運転の職業	2,581	8,100	902	3,377	1,137	231	2.86	2.40
鉄道運転の職業	1	1	2	7	2	-	0.50	0.14
自動車運転の職業	2,221	7,084	613	2,264	862	182	3.62	3.13
船舶・航空機運転	-	1	2	8	2	2	-	0.13
その他の輸送の職業	133	359	215	794	144	28	0.62	0.45
定置・建設機械運転	226	655	70	304	127	19	3.23	2.15
建設・採掘の職業	2,129	5,820	224	837	393	118	9.50	6.95
建設躯体工事の職業	429	1,167	44	112	53	21	9.75	10.42
建設の職業	665	1,690	77	281	126	36	8.64	6.01
電気工事の職業	353	1,045	37	203	88	16	9.54	5.15
土木の職業	677	1,907	66	239	126	45	10.26	7.98
採掘の職業	5	11	-	2	-	-	-	5.50
運搬・清掃等の職業	3,127	8,275	3,056	15,610	2,793	584	1.02	0.53
運搬の職業	923	2,494	605	2,223	961	149	1.53	1.12
清掃の職業	1,191	2,933	406	1,649	832	161	2.93	1.78
包装の職業	101	267	30	132	116	40	3.37	2.02
その他の運搬等の職業	912	2,581	2,015	11,606	884	234	0.45	0.22
分類不能の職業	-	-	5,341	22,235	-	-	-	-
(IT関連計)	1,406	3,836	593	2,887	845	57	2.37	1.33
(福祉関連計)	7,476	20,432	1,250	4,847	1,385	434	5.98	4.22
(うち介護関連小計)	5,426	14,496	724	2,806	1,029	306	7.49	5.17
合計	38,382	100,511	23,566	99,627	21,077	3,644	1.63	1.01
年齢別								
19歳以下	640	1,345	317	1,059	200	57	2.02	1.27
20歳～24歳	3,815	9,466	1,886	7,440	1,715	271	2.02	1.27
25歳～29歳	5,377	14,132	2,662	11,125	2,281	363	2.02	1.27
30歳～34歳	4,928	12,465	2,461	9,897	1,881	333	2.00	1.26
35歳～39歳	4,753	11,320	2,498	9,376	2,099	376	1.90	1.21
40歳～44歳	4,363	10,618	2,511	9,680	2,618	443	1.74	1.10
45歳～49歳	4,059	10,493	2,657	10,786	2,748	449	1.53	0.97
50歳～54歳	3,341	9,353	2,207	9,676	2,445	406	1.51	0.97
55歳～59歳	2,704	8,076	1,790	8,367	2,039	328	1.51	0.97
60歳～64歳	1,923	6,525	1,731	9,519	1,579	319	1.11	0.69
65歳以上	2,479	6,718	2,846	12,702	1,472	299	0.87	0.53

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
元年6月	118,731	1.2	53,125	▲ 6.3	36,993	▲ 0.7	2,936,316	2.0	5,550	▲ 0.7	4,984	4.1	20,206	1.5
7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1
6月	120,509	1.5	56,930	7.2	37,546	1.5	2,938,373	0.1	10,039	80.9	7,465	49.8	26,327	30.3

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年6月	前年比	前々年比	令和元年6月	平成30年6月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	23,669	38.7	28.6	17,060	18,399	
	うち常用(パートを除く)	15,221	40.2	30.7	10,855	11,643	
	主要態様	事業主都合	5,003	192.6	184.9	1,710	1,756
		自己都合	5,665	14.6	13.1	4,945	5,010
		在職者	3,278	6.5	▲ 9.9	3,079	3,638
		無業者	831	6.3	5.3	782	789
	月間有効求職者数	99,974	14.1	12.6	87,606	88,806	
	新規求人数	41,334	▲ 28.0	▲ 31.5	57,402	60,329	
	月間有効求人数	107,701	▲ 32.7	▲ 34.3	160,131	164,029	
	就職件数	3,914	▲ 19.6	▲ 28.5	4,869	5,476	
雇用保険関係	資格取得者数	56,930	7.2	0.4	53,125	56,690	
	資格喪失者数	37,546	1.5	0.8	36,993	37,248	
	月末被保険者数	2,938,373	0.1	2.1	2,936,316	2,877,943	
	受給者実人員	26,327	30.3	32.2	20,206	19,914	

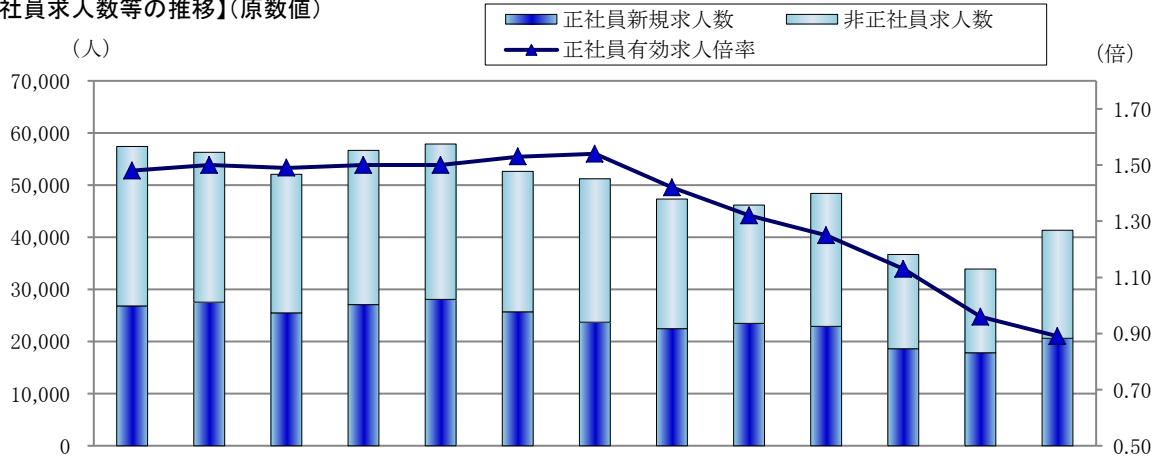
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 20,617人 前年同月26,820人 23.1%減

- ・11か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は49.9%で前年同月より3.2ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 0.89倍 前年同月1.48倍 0.59ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 20,717人 前年同月30,582人 32.3%減 (8か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
正社員新規求人数	26,820	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842	20,617
正社員求人割合	46.7	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6	49.9
正社員有効求人倍率	1.48	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96	0.89
正社員求人への就職件数	2,144	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,316	1,565
正社員就職割合	44.0	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3	40.0

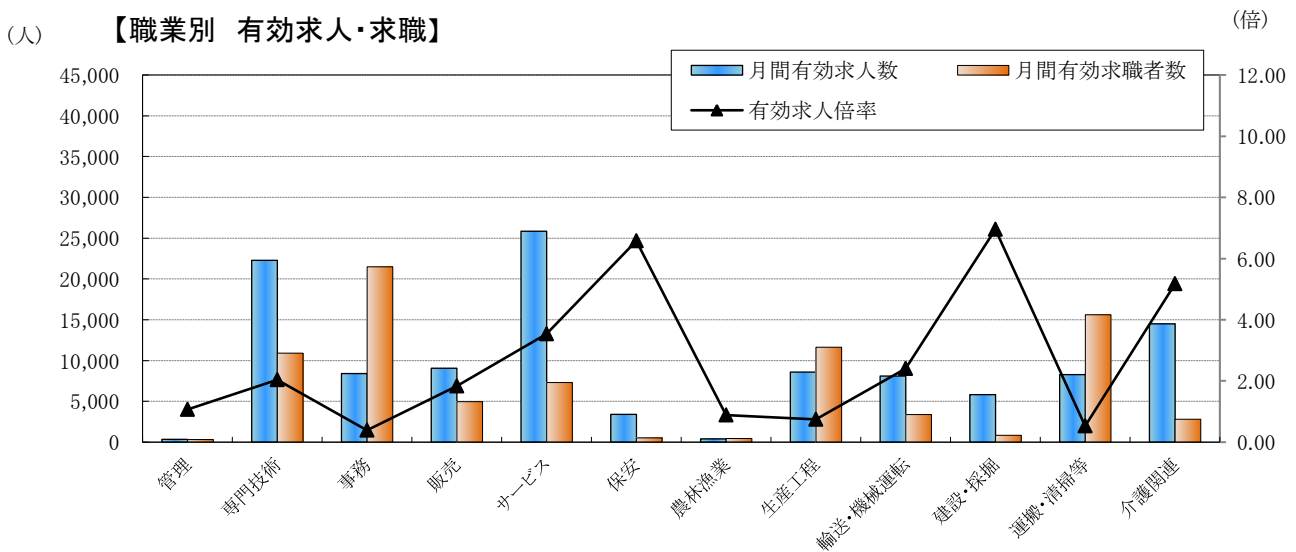
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年6月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



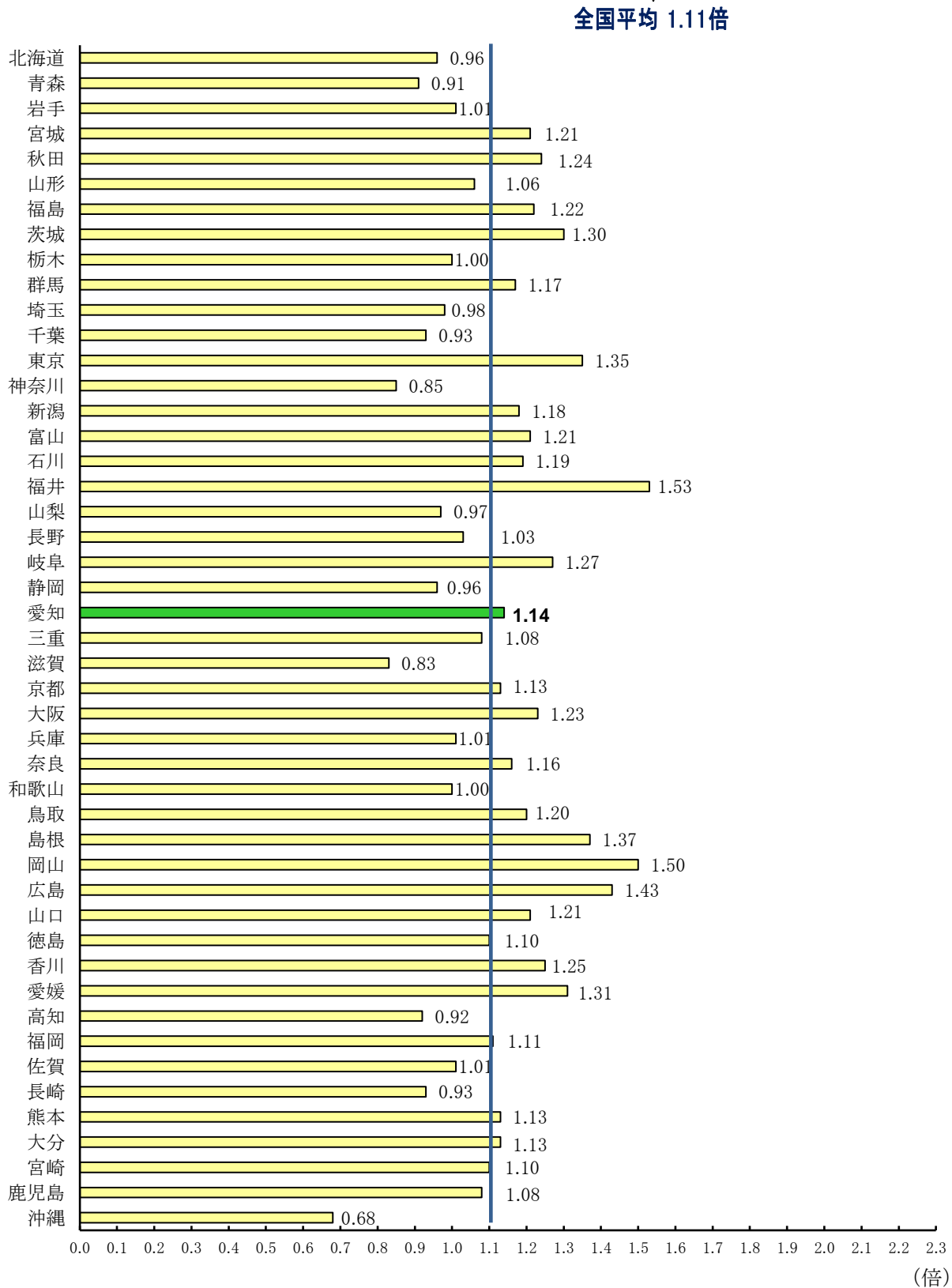
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	100,511	338	22,285	8,404	9,058	25,852	3,402	391	8,586	8,100	5,820	8,275
月間有効求職者数	99,627	316	10,907	21,489	4,958	7,303	517	444	11,634	3,377	837	15,610
有効求人倍率	1.01	1.07	2.04	0.39	1.83	3.54	6.58	0.88	0.74	2.40	6.95	0.53

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年6月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」